

平成26年定例会 予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
提出資料

◎ 所管事項

「債権処理計画（平成25年度実績・平成26年度目標）について」……………資料1

◎ 議案説明事項

「平成25年度歳入歳出決算補充説明」……………資料2

平成26年10月31日

出 納 局

資料 1

債権処理計画（平成 25 年度実績・平成 26 年度目標）について

平成 26 年 10 月 31 日

出 納 局

様式(実績2)

平成25年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	出納局長
2 取りまとめ担当課名	出納総務課

滞納債権の現状

3 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		C 平成25年度 目 標 (25年度発生分を除く。)			D 実績(平成25年度末) (25年度発生分を除く。)					E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
3-1	強制徴収 公債権	円		円	回収率		円	回収率							
		件		件	回収率		件	回収率							
		円		円	整理率		円	整理率							
	計	0円 0件	円 件	0円 0件	回収率		0円 0件	回収率				円 件	0円 0件		
3-2	非強制徴収 公債権	円		円	回収率		円	回収率							
		件		件	回収率		件	回収率							
		円		円	整理率		円	整理率							
	計	0円 0件	円 件	0円 0件	回収率		0円 0件	回収率				円 件	0円 0件		
3-3	私債権	360,000円		1,200,000円	回収率	333.3	100,000円	回収率		27.8	8.3				損害賠償金弁償金
		0件		0件	回収率		0件	回収率							
		円		0円	整理率		0円	整理率							
	計	360,000円 0件	6,520,000円 1件	1,200,000円 0件	回収率 0.0	333.3	100,000円 0件	回収率 0.0	1.5	27.8	8.3	3,980,000円 0件	10,400,000円 1件		
合計	回収	360,000円		1,200,000円	回収率	333.3	100,000円	回収率		27.8	8.3				
		0件		0件	回収率		0件	回収率							
		円		0円	整理率		0円	整理率							
	整理	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率							
	計	360,000円 0件	6,520,000円 1件	1,200,000円 0件	回収率 0.0	333.3	100,000円 0件	回収率 0.0	1.5	27.8	8.3	3,980,000円 0件	10,400,000円 1件		

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	トナー納入業者が複写品を納入したことによる損害賠償請求訴訟における和解金
4 滞納となった要因等	和解金については、和解条項により複数年度にわたり分割された金額を毎月納付してもらったが、和解金金額を一括調定していることから、「分割納付の期限が未到来の金額」が未収金として計上されていることによる。
5 部局長等名	出納局長
6 所管課等名	会計支援課

7 取組方針	和解条項に基づく毎月の納付が、確実に履行されるよう、債権の管理を行う。
8 取組成果	債務者は、本件訴訟の被告となった法人とその代表者である個人であり、連帯して支払い義務がある。 平成25年度の目標については、和解条項に基づき月額10万円の12か月分である年額120万円を設定し、4月に10万円の納付を受けた。しかし、5月以降納付がなく督促状を送付した。 和解条項により、納付が2回滞った場合には、当然に期限の利益を失い1,098万円を支払うとされていることから、債権は、分割納付の方法による700万円から1,098万円より既納付済額を差し引いた1,040万円及びそれぞれに対する遅延損害金となり、この分に係る請求書を送付した。 その後、法人と個人の破産手続きが開始され、法人については清算が終了した。個人については自己破産手続き中であり、裁判所とも連絡を取りながら状況の把握を行っている。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績	B 当初(平成24年度末)	C 平成25年度目標(25年度発生分を除く。)			D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/D(%)	件数	件数
9-1 強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率				
	整理	円		円	整理率		円	整理率				
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			円	0円
9-2 非強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率				
	整理	円		円	整理率		円	整理率				
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			円	0円
9-3 私債権	回収	360,000円		1,200,000円	回収率	333.3	100,000円	回収率	27.8	8.3		
	整理	円		円	整理率		円	整理率				
	計	360,000円	6,520,000円	1,200,000円	処理率	18.4	100,000円	処理率	1.5	27.8	8.3	3,980,000円
合計	回収	360,000円		1,200,000円	回収率	333.3	100,000円	回収率	27.8	8.3		
	整理	0円		0円	整理率		0円	整理率				
	計	360,000円	6,520,000円	1,200,000円	処理率	18.4	100,000円	処理率	1.5	27.8	8.3	3,980,000円

様式(目標2)

平成26年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	出納局長
2 取りまとめ担当課名	出納総務課

滞納債権の現状

3 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)				C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額			
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円			
				件	回収率			件			
	整理			円	整理率			円			
				件	整理率			件			
	計			円	0			円	0		
				件	0			件	0		
3-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円			
				件	回収率			件			
	整理			円	整理率			円			
				件	整理率			件			
	計			円	0			円	0		
				件	0			件	0		
3-3 私債権	回収			10,400,000	円	回収率		10,400.0	100,000	円	損害賠償金弁償金
				1	件	回収率			0	件	
	整理			円	整理率			円			
				件	整理率			件			
	計			10,400,000	円	100.0	10,400.0	100,000	円		
				1	件	100.0		0	件		
合計	回収			10,400,000	円	回収率		10,400.0	100,000	円	
				1	件	回収率			0	件	
	整理			円	0	整理率			0	円	
				件	0	整理率			0	件	
	計			10,400,000	円	100.0	10,400.0	100,000	円		
				1	件	100.0		0	件		

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	トナー納入業者が模造品を納入したことによる損害賠償請求訴訟における和解金
4 滞納となった要因等	連帯して債務を負う法人は清算が終了し、個人についても支払不能状態のため、破産手続き中であることによる
5 部局長等名	出納局長
6 所管課等名	会計支援課

7 取組方針	裁判所で破産手続中であることから、今後の裁判所の決定事項に基づき、法令等に沿った対応を行っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額		
		円	件	円	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	円		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
	整理			円	整理率			円	
	計	円	0 件	0 円	処理率		0 円	0 件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
	整理			円	整理率			円	
	計	円	0 件	0 円	処理率		0 円	0 件	
8-3 私債権	回収			10,400,000 円	回収率	10,400.0	100,000 円	0 件	
	整理			1 件	整理率			0 件	
	計	10,400,000 円	1 件	10,400,000 円	100.0	10,400.0	100,000 円	0 件	
合計	回収			10,400,000 円	回収率	10,400.0	100,000 円	0 件	
	整理			0 円	整理率			0 円	
	計	10,400,000 円	1 件	10,400,000 円	100.0	10,400.0	100,000 円	0 件	

## 未収金対策（損害賠償金弁償金）の状況について

### 1. 未収金の概要

三重県が単価契約をしていたトナー・カートリッジ(NEC製)について、契約の相手方が模造品を本県に納入したことによる損害賠償金弁償金です。

平成22年9月13日に津地方裁判所へ損害賠償請求訴訟を提起し、その後9回の口頭弁論を経た後に、平成23年12月12日に相手方との訴訟上の和解が成立しました。

和解条項の概要は次のとおりです。

①相手方は県に対し、700万円を次のとおり分割して、所定の指定金融機関等に納付する方法により支払う。

- ・平成23年12月から平成25年3月まで毎月月末限り3万円ずつ
- ・平成25年4月から平成30年8月まで毎月月末限り10万円ずつ
- ・平成30年9月末日限り2万円

②相手方が前項の分割金の支払を2回怠ったときは、当然に期限の利益を失い、総額1,098万円及びその残金に対する支払済みまで年5%の遅延損害金を支払う。

### 2. 債務者

債務者は本件訴訟の被告となった法人と個人（同法人の代表者）であり、連帯して支払義務があります。

### 3. 平成25年度末（未済額）の状況

和解条項に従い、700万円について、平成23年12月から平成25年3月までは月額3万円として48万円の納付がありました。

平成25年度分は、平成25年4月分として10万円の納付が

ありましたが、平成25年5月21日付けで債務者（個人）の代理人弁護士から自己破産の申立てを行う予定である旨の通知があり、平成25年5月以降納付が滞っています。なお、この時点で、債務者（法人及び個人）に督促状を送付していません。

和解条項により、納付が2回滞った場合に当然に期限の利益を失い、1,098万円を支払うとされていることから、未済額は納付済累計の58万円を差し引いた1,040万円及びその遅延損害金となり、その分に係る請求書を送付しています。

### 4. 平成26年度（処理額）目標

目標処理額は、収入未済額の1,040万円と設定しています。

### 5. 現在の状況

平成26年1月27日に、個人と法人共に破産手続きが開始され、法人については平成26年5月7日に清算が終了し、個人については自己破産手続き中です。

### 6. 今後の対応

引き続き、債務者の代理人弁護士等を通じ状況の把握に努め、法令等に沿った対応を行ってまいります。

資料 2

平成 2 5 年度

歳入歳出決算補充説明

出 納 局



また、136 頁の第 8 項「雑入」第 1 目「小切手未払資金組入」でありますが、

予算現額	3,894 万 6,000 円
調定額、収入済額	3,906 万 5,915 円

となっております。これは、自動車税の還付金等で小切手等を振出して一年を経過したものを歳入として組入れしたものであります。

また、同じく 136 頁の第 2 目「雑入」のうち、出納局関係は、

予算現額	102 万 9,000 円
調定額、収入済額	102 万 7,493 円

となっております。これは、主に物件等電子調達システムの利用にかかる企業庁及び病院事業庁の負担金であります。

また、138 頁の第 3 目「過年度収入」のうち、出納局関係は、

予算現額	10 万円
調定額	652 万円
収入済額	10 万円

同じく 138 頁の第 5 目「弁償金」のうち、出納局関係は、

予算現額	0 円
調定額	398 万円
収入済額	0 円

となっており、合わせて 1,040 万円が収入未済額となっております。これは模造品トナー納品にかかる弁償金であります。

なお、不納欠損額については、ございませんでした。

## 【出納局歳出決算概要】

(単位：円)

款 項 目	予算現額	支出済額
総務費		
総務管理費		
一般管理費	372,015,000	371,204,786
会計管理費	268,888,000	262,857,904
出納局関係分 計	640,903,000	634,062,690

次に、歳出についてご説明申し上げます。

168 頁の第 2 款「総務費」第 1 項「総務管理費」第 1 目「一般管理費」のうち出納局関係は、

予算現額	3 億 7,201 万 5,000 円
支出済額	3 億 7,120 万 4,786 円
不用額	81 万 214 円

となっております。これは、出納局職員の人件費であります。

また、178 頁の第 9 目「会計管理費」につきましては、

予算現額	2 億 6,888 万 8,000 円
支出済額	2 億 6,285 万 7,904 円
不用額	603 万 96 円

となっております。

支出済額の主なものは、財務会計システムの運用・更新に要した経費、物件等電子調達システムの運用に要した経費、証紙販売手数料、会計事務の検査に要した経費等であります。

以上で歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の 4 種類に分類されており、このうち、出納局におきましては基金にかかる現金等を保管・運用しております。

588 頁の次から掲げております「財産に関する調書」のうち、13 頁から 27 頁に各基金の状況を記載しておりますが、総括して次表により説明いたします。

【44 基金の状況 総括表】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
	建 物	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
	立 木	— m <sup>3</sup>	— m <sup>3</sup>	— m <sup>3</sup>
動 産		9,738 枚	— 枚	9,738 枚
有 価 証 券		3,883,819 千円	2,744,232 千円	6,628,051 千円
債 権		668,304 千円	△628,892 千円	39,412 千円
現 金		62,791,320 千円	△1,766,474 千円	61,024,846 千円
計（金額換算）		67,343,442 千円	348,866 千円	67,692,308 千円

※四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成 25 年度決算にかかる 44 基金を合わせた決算年度末現在高は、676 億 9,230 万 8,308 円で、前年度末現在高に比べ、3 億 4,886 万 6,020 円増加しております。

なお、基金については、確実かつ効率的に運用し、1 億 4,826 万 925 円の運用益がございました。

続きまして、平成 25 年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項に対する、出納局の取組をご説明申し上げます。

財務事務につきましては、会計事務にかかる検査、各所属からの相談、会計事務職員を対象とした各種研修等を実施して、不適切な会計事務処理の未然防止及び会計事務職員の人材育成に努めています。

金品亡失（損傷）につきましては、各所属への依命通知や各種研修会において注意喚起するとともに、過失による県の損害額が 10 万円以上の金品の亡失等に対して所属長への文書指導を行うなど金品の管理意識の向上に努めています。

財産管理等につきましては、遊休物品の計画的な処理をはじめ、物品購入利活用書を活用した高額物品の適切な取得・利活用、インターネットオークションを活用した売払いの拡大、集約処分の対象を地域機関のパソコンや小型家電にも広げるなど、「みえ物品利活用方針」に基づく取組を進めています。

資金の運用につきましては、各部局との連携強化により収支計画の精度向上

に努めるなど、より正確に資金の需給を把握し、今後とも安全かつ効率的な資金運用を行っていきます。

以上をもちまして、平成 25 年度決算並びに財産についての説明を終わります。  
なにとぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年度

歳入歳出決算補充説明

人 事 委 員 会

人事委員会関係の平成25年度歳入歳出決算の概要について、ご説明申し上げます。

はじめに、歳入決算額についてご説明申し上げます。

歳入といたしましては、まず、「平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」の130頁の第14款 諸収入、第5項 受託事業収入、第1目 総務関係受託事業収入の公平事務受託事業収入であります。予算額・収入済額とも3万5千円であります。次に、136頁の第8項 雑入、第2目 雑入であります。人事委員会関係分は、予算額8万7千円に対し、収入済額が8万7,749円あります。

以上、人事委員会関係分の歳入決算額の合計は、予算額12万2千円に対し、収入済額が12万2,749円となります。

なお、収入未済はございません。

続きまして、歳出決算額についてご説明申し上げます。

230頁の第2款総務費、第9項人事委員会費、第1目人事委員会費であります。予算額1億1,600万4千円に対して、支出済額は1億1,491万7,746円、不用額は108万6,254円あります。

支出済額の内訳といたしましては、人事委員会の開催、事務局職員の人件費等事務局の運営に要した経費1億536万8,084円、給与関係調査に要した経費125万7,411円、各種競争試験及び選考試験等の実施に要した経費795万9,536円、公平審査関係及び労働基準監督業務に要した経費33万2,715円あります。不用額108万6,254円は、主に採用試験の実施に要した経費等の執行残であります。

以上、簡単ではございますが、人事委員会関係の平成25年度歳入歳出決算の概要説明を終わります。

なにとぞ、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

平成25年度

歳入歳出決算補充説明

監査委員事務局

平成25年度歳入歳出決算のうち、監査委員事務局関係の歳出決算につきまして、その概要を説明申し上げます。

「平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」の232頁から235頁を参照願います。

歳出決算額は、第2款 総務費、第10項 監査委員費、第1目 監査委員費のうち、2億1,358万8,530円で、その内訳は、監査委員、事務局職員の人件費、監査業務に要した旅費等の事務費です。

主な事業内容としては、定期監査（332箇所）及び財政的援助団体等監査（30団体）を行いました。

また、一般会計・特別会計及び企業会計の決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率等についての審査を行いました。

以上をもちまして、監査委員事務局関係の平成25年度歳入歳出決算の概要説明とさせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【歳出決算】

単位：円

款 項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引 (A-B)
2 総務費			
10 監査委員費			
1 監査委員費	215,331,000	213,588,530	1,742,470
合 計	215,331,000	213,588,530	1,742,470

（「平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」232頁から235頁までを抜粋）

平成25年度

歳入歳出決算補充説明書

議会事務局

議会関係の平成25年度歳入歳出決算の概要について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算について申し上げます。

歳入といたしまして、「平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」136頁の第14款「諸収入」、第8項「雑入」、第2目「雑入」のうち議会関係分は、予算現額1,297万6千円に対し、調定額、収入済額とも1,297万9,353円となっております。

また、138頁の第5目「弁償金」のうち議会関係分は、予算現額0円に対し、調定額、収入済額とも21万4,000円となっております。いずれも収入未済はございません。

次に、歳出決算について申し上げます。

歳出といたしまして、164頁の第1款「議会費」、第1項「議会費」、第1目「議会費」は、予算現額14億9,676万7千円に対し、支出済額は14億5,527万5,484円となっております。

支出済額の内訳としましては、議員報酬及び議員の期末手当等7億5,158万5,438円のほか、議会運営に要した経費3億6,849万1,427円、及び事務局職員の人件費3億3,187万

8, 486円、事務局運営に要した経費332万133円となっております。

以上、簡単でございますが、議会関係の平成25年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。